



2025年1月10日発行

けんいちだより

発行責任者：(公明党 さいたま市議会議員) さいとう健一 住所：さいたま市見沼区深作 3-22-7

令和6年さいたま市議会 12月定例会の活動報告

さいたま市議会令和6年度12月定例会を、昨年11月27日から12月20日までの24日間の会期で開催しました。

今定例会の開催期間中の12月16日には、清水さいたま市長に物価高騰対策の緊急要望を行いました。

また所属する総合政策委員会では議案外質問を行い、上程された63議案は本会議最終日までに採決が行われ、承認または起立多数で原案通り可決・同意して閉会となりました。

※議案内容は、さいたま市議会のホームページ

<https://www.discusscabinet.net/saitama/> (議会資料検索)でご確認ください。



←議会資料検索はこちらからご覧頂けます



清水さいたま市長へ緊急要望書を渡す齊藤議員

清水さいたま市長に緊急要望

12月16日に「物価高騰対策と経済再生に向けた提言」を緊急要望として、清水さいたま市長に提出しました。

政府において策定された「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」の裏付けとなる国の補正予算が第216回臨時国会で成立しました。この補正予算には各地域の実情に合わせて、きめ細やかな支援策を進めることができる「重点支援地方交付金」1.1兆円の予算が追加されています。

さいたま市においても「重点支援地方交付金」を効果的に活用し、物価高騰から市民生活を守り、経済の着実な回復を図るとともに、安心・安全な地域社会の実現に向けて、着実かつ迅速に実行するよう強く要望しました。

その後、清水市長から追加の補正予算が提出され、以下の事業が今定例会で議決されました。



←緊急要望内容についてはこちらからご覧頂けます



(1)住民税非課税世帯の物価高による負担を軽減するため、1世帯につき3万円の給付金を支給します。

⇒3月よりプッシュ型支給

(2)住民税が非課税の子育て世帯及び低所得のひとり親世帯(児童扶養手当受給者等)の物価高による負担を軽減するため、児童1人につき2万円の給付金を支給します。

⇒3月よりプッシュ型支給

(3)物価高の下での市民生活を支援するため、デジタル地域通貨を活用した消費下支え策を実施します。

⇒ポイント還元率は決済額の30%、2月～4月までポイント還元期間、3月～5月までポイント利用期間

(4)質や量を保った給食を提供するため、3学期の学校給食用食材の物価高に対する支援を行います。

⇒保護者の負担増を抑えます

総合政策委員会で議案外質問

業務委託で市内施設を保安全管理して頂いている市内事業者の健全経営と、さいたま市がDX推進することで市民間の情報格差の解消について質問を行いました。

<デジタルトランスフォーメーション(DX)推進について>

DXとは、デジタル技術を活用して、自治体の業務プロセスやサービス提供方法を根本的に改革し、市民の皆さまにより効率的で質の高いサービスを提供する取り組みです。

具体的には、データの活用や情報システムの導入により、行政手続の簡素化、窓口業務の効率化、オンラインサービスの拡充などを図ります。これにより、迅速かつ的確な対応が可能となり、市民の皆さまの利便性が向上します。



議案外質問をする齊藤議員

01 業務委託の入札制度について



← 質疑応答に関してはこちらからご覧頂けます

さいたま市の業務委託の入札制度の最低制限価格は、予定価格の75%となっており、近年のエネルギー価格や人件費などが高騰している中、業務委託の全体費用は60%から90%が人件費で占めています。

人件費も含む予定価格の一律最低制限価格75%での契約価格はダンピングの恐れがあるため、一律では無く費目別の最低制限価格で、設定の見直し要望を質問しまして、検討して頂けることになりました。

02 DX推進による市民生活の向上について

質疑応答に関してはこちらからご覧頂けます→



さいたま市は「全国自治体DX推進度ランキング2023」で第1位を取りましたが、2024年度は48位に下がりました。

DX推進している本市といたしまして、市民が日常生活の中でDXの恩恵を感じることが大事だと思います。そのためDXによる行政サービスをデジタルテバイト(情報格差)で享受の格差を解消しなければなりません。

特にIT環境に慣れていない高齢者の皆様が、気楽にスマホ教室やコールセンターなどで使用方法を聞けるように質問しまして、検討して頂けることになりました。



来年度4月からの新規・拡充政策

今まで粘り強く議会質問や予算要望等で取り組んで来ましたが、今定例会の質疑で来年度から実地予定となりました。

帯状疱疹ワクチン接種が4月から定期接種で公費助成!

厚生労働省の専門部会で、帯状疱疹ワクチンについて原則65才の人を対象に来年4月から定期接種化する方針が了承されました。それにより接種費用の一部が公費で助成される見通しです。皆様から強いご要望を頂いておりました接種費用の助成が前進します。



障がい者の日常生活用具給付限度額の引き上げが新年度より具体化!

原材料費の高騰や円安等の影響で、障がい者の皆さまが使用する日常生活用具の値上がりが顕著で、自己負担額も増えていることから、給付基準額の引き上げを求めて参りました。

この度さいたま市は、物価高騰等の影響に早急に対応し、日常生活を少しでも円滑に送ることができるよう、調査結果や他市の基準額を踏まえ、基準額の見直しに向けて調整を進めることになりました。

